

# 在宅医療における デジタル化やICT活用の事例集

令和8年3月

厚生労働省 医政局 地域医療計画課 外来・在宅医療対策室

## はじめに

- 全国における在宅医療（訪問診療・訪問看護）の利用者は、2040年まで継続的に増加することが見込まれる一方、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の確保が困難になっていくことが見込まれます。
- そのため、デジタル化及びICT（情報通信技術）等の手法により、在宅医療の質を担保しつつ、効率化を図ることが今後の持続可能な在宅医療の提供体制の確保のために重要な課題となっています。
- 本事例集は、ICT等の活用に取り組んでいる、またはこれから取り組みたいと考えている在宅医療に関わる皆様に向けて、各地域の取組事例を把握いただき、自地域での導入・活用や、既存の取組の見直し等の参考にしていただくことを目的に作成しました。
- 自地域において、どのような目的でどのようなデジタル化及びICT等を導入・活用していくか、検討していく際の参考となれば幸いです。

# 掲載事例一覧

#	施設 類型	所在地	医療圏 分類	施設名	紹介している取組の分類			事例の特色	運用ルールや地域での活 用促進等に関する工夫	頁 数
					多職種 連携	オンライン 診療等	業務 効率化			
1	在宅療養 支援病院	福岡県 福岡市	大都市型	福岡ハートネット 病院	○	○	○	グループ内連携のノウハウを地域に共有。離島の訪問診療にオンライン診療を活用。	システム上での連絡の見落としがないよう、朝晩に必ず看護師が投稿を確認するといった、オペレーションを調整。	5
2	在宅療養 支援診療所	北海道 小樽市	人口の少ない地域 型	高村内科医院	○			多職種カンファレンスを開催しシステムを管理運営。患者家族も情報連携に参加し、多職種の対応状況を確認でき、安心感につながっている。	多職種連携カンファレンスにおいてシステムの運用状況や問題点の確認など運営管理を実施。	8
3	在宅療養 支援診療所	山梨県 上野原市	人口の少ない地域 型	上條内科クリニック	○	○		在宅療養支援診療所の働きかけで地域で統一したシステムを導入。行政が運用窓口となり持続可能な体制を構築。	市の認知症支援ネットワーク会議の中に設置された「システム検討会」において、活用を推奨するシステムを一つに選定。地域包括支援センターが窓口となりユーザー登録等を行う。	11
4	在宅療養 支援診療所	岡山県 岡山市	地方都市 型	岡山きずの訪問 診療所	○		○	創部画像の共有で早期に処置の指示が可能に。独自開発アプリによりカルテや画像データの自動整理を行い業務効率化。	既存システムでは細部のニーズに応えきれないため、自施設的环境に合わせて独自の業務効率化アプリを開発・活用。	13
5	在宅療養 支援歯科 診療所	山梨県 甲斐市	地方都市 型	新藤歯科医院	○			情報連携システムの導入により新規患者および既存患者の歯科介入機会が増加。	地域の医師、歯科医師、訪問看護師などの専門職や自治体が参加する地域の勉強会で実践例を紹介。	16

# 掲載事例一覧

#	施設 類型	所在地	医療圏分 類	施設名	紹介している取組の分類			事例の特色	運用ルールや地域での活 用促進等に関する工夫	頁 数
					多職種 連携	オンライン 診療等	業務 効率化			
6	薬局	青森県 十和田市	人口の少な い地域型	ひがし調剤薬局	○		○	情報連携により患者の処方箋交付時期を早期に把握。薬歴の音声入力支援ソフトにより時間・質を向上。	地域の訪問診療を担う診療所の方針で介護情報は含まず、医療情報に関して連携。緊急対応は電話連絡とするルールを整理。	18
7	薬局	岩手県 一関市	人口の少な い地域型	菅原薬局	○			情報連携により患者の状態変化に迅速に対応可能。県境をまたぐ訪問においてもシステムを活用し連携。	システム上で共有された情報をもとに、在宅医療に関わる各職種がそれぞれの業務、サービス提供に活用。	20
8	薬局	神奈川県 横浜市	大都市型	セントラル薬局	○			情報連携により医師の処方意図を早期に把握。訪問看護等とも連携強化。	薬歴も活用し、システムで情報連携している患者を管理。訪問前には患者情報や直近の動きを把握する運用ルールを薬局内で作成。	23
9	訪問看護 ステーション	北海道 浦河郡浦 河町	人口の少な い地域型	エマオ訪問看護 ステーション	○			地域でのシステム導入を啓発。システム活用により訪問看護師の業務時間も短縮。	地域ケア会議でシステムの有用性・必要性等に関して動画等を用いて啓発。参加希望のあった事業所のアカウント作成・設定や、使用方法の説明を行い地域で活用促進。	25
10	訪問看護 ステーション	福島県 郡山市	地方都市 型	みんなのかけつけ訪問看護 ステーション郡山	○			訪問看護・高齢者施設・訪問入浴の受け入れ可否など横断的な情報共有の場としても活用。	地域内で使用されている連携ツールが複数あるため、まず「どの手段で連携するのか」を確認し、導入。	27
11	訪問看護 ステーション	福岡県 北九州市	大都市型	一般社団法人 在宅看護セン ター北九州	○	○	○	AIを用いた訪問ルート最適化システムにより業務を効率化。リーダー層から段階的に活用促進。	まず事業所内のリーダー層にシステムの使用方法等の説明を実施し、リーダー層から他職員に伝達することによる、段階的な活用促進。	29

# 凡例など

- 本事例集内では、以下の図、語句等を使用しています。

					 など
病院	診療所	歯科診療所	薬局	訪問看護ステーション	活用しているICT
					
医師	歯科医師	薬剤師	訪問看護師	ケアマネジャー	

- 本事例集において、特記がない場合、以下の表記を略称として用いています。
  - ・ 在支診：在宅療養支援診療所
  - ・ 在支病：在宅療養支援病院
  - ・ 特養：特別養護老人ホーム
  - ・ サ高住：サービス付き高齢者向け住宅
  - ・ MCS：メディカルケアステーション

# 福岡ハートネット病院の事例

主な取組分類	地域の多職種連携	オンライン診療等	自施設の業務効率化
主な活用場面	日常の療養支援	入退院支援	急変時の対応
			看取り

事例の特色: グループ内連携のノウハウを地域に共有。離島の訪問診療にオンライン診療を活用。

## ▼基本情報

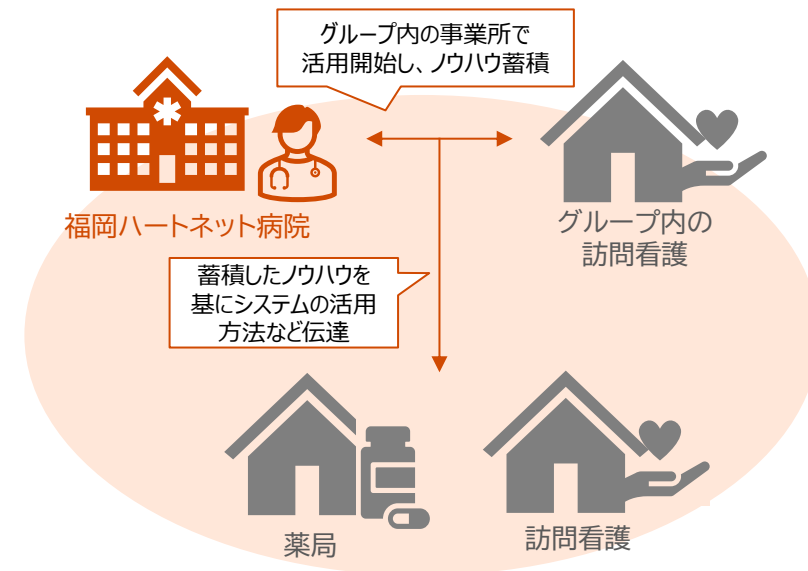
所在地	・福岡県福岡市西区		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口: 204,571人 高齢化率: 24.9% (65歳以上) 4.5% (85歳以上)		
地域的な特性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市西区に所在し、離島にも訪問診療を実施</li> <li>・在宅療養支援病院として地域の在宅医療体制の中心となり、他の病院や診療所と連携</li> </ul>		
規模等	・直近1年間の訪問診療件数: 約1,930件 病床数: 150床 訪問診療に関わる医師約3人、看護師約3人		
参考HP等	<a href="https://heartnet-hp.jp/">https://heartnet-hp.jp/</a>		

## ▼取組概要

訪問診療担当医師、地域連携支援部にお話を伺いました

活用システム	・ TRITRUS、MCS、LINE WORKS、CrossLog
主に連携する職種・関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職種: 医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、管理栄養士、リハビリテーション職、ケアマネジャー</li> <li>・ 関係機関: デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム等</li> </ul>
導入背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2023年、訪問診療の開始に伴い、訪問診療担当医師が前職の病院で活用していた情報共有システムに利点を感じ、導入を提案。離島等のオンライン診療にLINE WORKSを活用。業務効率化にCrossLogを活用。</li> </ul>
導入までの実施事項・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まずグループ内の事業所で活用を開始し、蓄積したノウハウを他事業所に展開。システムの使用方法等の説明を実施。院内の情報システムエンジニアとセキュリティ対策や契約書類等の作成に関して議論。</li> </ul>
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多職種でのコミュニケーションでは、<b>情報の迅速性・正確性の双方が向上。電話での1対1のやりとりから、多くの関係者で同時に情報共有でき業務効率化。</b></li> <li>・ オンライン診療では<b>特に船便に左右されるなど移動負担があった離島の訪問診療の時間短縮</b>につながった。</li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# 福岡ハートネット病院の事例

事例の特色: グループ内連携のノウハウを地域に共有。離島の訪問診療にオンライン診療を活用。

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・同一グループ内の訪問看護事業所で既に活用していたTRITRUSを導入してグループ内をつなぐとともに、地域の関係機関との連携には、コスト面や地域の関係者での普及度合いを踏まえてMCSを選定し、導入を決定した。</li><li>・病院が訪問診療を行っている患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・まずグループ内の事業所でシステムによる情報連携を開始。使用方法の説明や蓄積したノウハウを他事業所に展開し、地域の導入事業所を増やした。</li><li>・システム上での連絡の見落としがないよう、朝晩に必ず看護師がMCSを確認するといった、オペレーションを調整している。</li><li>・院内の情報システムエンジニアや人事総務系とセキュリティ対策や契約書類等の作成に関して調整を図った。</li><li>・病院の電子カルテは訪問診療での活用に向けておらず(※)、訪問診療のスケジュール管理や備忘録などをメモする用途で、CrossLogを導入し、活用。 (※)例えば、保険証の住所と現在入所している施設住所の相違を管理できなかったり、駐車場の場所・玄関の入り方など訪問診療に特化した情報を管理・共有ができなかったりした。</li></ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・情報共有の迅速性・正確性の双方が向上。電話での1対1のコミュニケーションから、多くの関係者で同時に情報共有が可能となり、医師から関係者への都度の情報発信が省かれ、負担軽減につながった。</li><li>・FAX・電話に比べ情報が記録され、後からでも見返すことが可能。セキュリティ面もソフトウェアで一定程度担保されるようになった。</li><li>・軽微な状態変化に対する処方変更などにオンライン診療（LINE Worksを使用）を活用。特に船便に左右され移動負担があった離島の訪問診療では2時間程度の時間短縮ができ負担が軽減された。</li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き地域の事業者で参画いただける方を増やしていく方針。</li><li>・訪問診療の開始時、システム上での個人情報の取扱いについて患者に説明し契約書を作成するが、記載内容をさらに充実させる必要があると考えている。</li></ul>

# 福岡ハートネット病院の事例

事例の特色: グループ内連携のノウハウを地域に共有。離島の訪問診療にオンライン診療を活用。

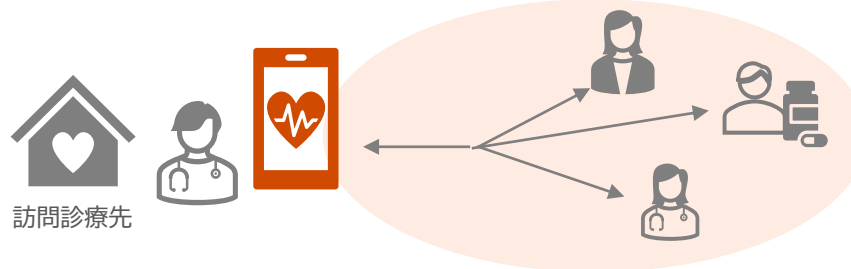
## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前



- ① 訪問診療後、薬局薬剤師やケアマネジャーに対する情報連携について、病院に戻ってから、かつ、電話での1対1のやりとりで同時にできないことから負担があった。

導入後



- ① 訪問診療先で、その場でMCS等で伝達が可能。システム上で、迅速に多くの関係者に同時に情報共有でき、内容の整理が可能になった。医師の負担も軽減された。

## ▼離島への訪問診療の位置関係



# 高村内科医院の事例

主な取組分類

地域の多職種連携

オンライン診療等

自施設の業務効率化

主な活用場面

日常の療養支援

入退院支援

急変時の対応

看取り

事例の特色：多職種カンファレンスを開催しシステムを管理運営。患者家族も情報連携に参加し、多職種の対応状況を確認でき、安心感につながっている

## ▼基本情報

所在地	・北海道小樽市		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：103,343人 高齢化率：42.1%（65歳以上） 8.4%（85歳以上）		
地域的な特性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援診療所同士の連携などにより在宅医療を提供</li> <li>・豪雪地帯</li> </ul>		
規模等	・直近1年間の訪問診療件数：約600件 訪問診療に関わる医師約1人、看護師約2人		
参考HP等	・ <a href="http://zaitaku-hospice.org/index.html">http://zaitaku-hospice.org/index.html</a>		

## ▼取組概要

院長にお話を伺いました

活用システム	・ひかりワンチーム
主に連携する職種・関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種：医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー</li> <li>・関係機関：デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム、サ高住、患者家族等</li> </ul>
導入背景・目的	・おたる地域包括ビジョン協議会における重点テーマの1つにICTによる情報連携を掲げており、地域で「ひかりワンチーム」を導入。
導入までの実施事項・課題等	・ひかりワンチームに参加する多職種で小樽多職種連携カンファレンスを開催し、システムの運用状況や問題点の確認など運営管理を実施。
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療の所見、血液検査の結果、写真など、カルテ記載に相当する情報をシステム上で医師から共有することで、医師と他の職種間の意思疎通が進んだ。</li> <li>・患者本人・家族が参加することもあり、情報が共有されていることや関係者が対応している様子を確認することで、安心感につながった。</li> <li>・医師に質問しにくい状況もICTにより改善され、ケアマネジャーから医師への電話連絡等も減り、業務負担軽減につながった。</li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# 高村内科医院の事例

事例の特色：多職種カンファレンスを開催しシステムを管理運営。患者家族も情報連携に参加し、多職種の対応状況を確認でき安心感につながっている

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・セキュリティ面を重視するとともに、治療目標を起点に患者情報を表示できる仕様であったひかりワンチームを選定した。</li><li>・当初は看取り期の患者から活用を始め、現在は看取り期に限らず訪問診療を行っている患者全般をシステムを活用した連携の対象としている。</li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・ひかりワンチームに参加する多職種で小樽多職種連携カンファレンスを2か月に1回開催し、システムの運用状況や問題点の確認などの運営管理や、他地域の事例共有などを実施。</li><li>・当該カンファレンスの参加メンバーで、アカウント発行・設定などの管理者役割を分担して運営している。</li><li>・患者家族にも参加してもらうため、タブレット等の端末を貸し出している。</li><li>・診療所内では、まず看護師が投稿内容を確認し、医師に相談する内容を選別することで訪問看護等からの投稿の見落とし等を防ぐ工夫をしている。</li></ul>

## ▼効果・今後の見通し

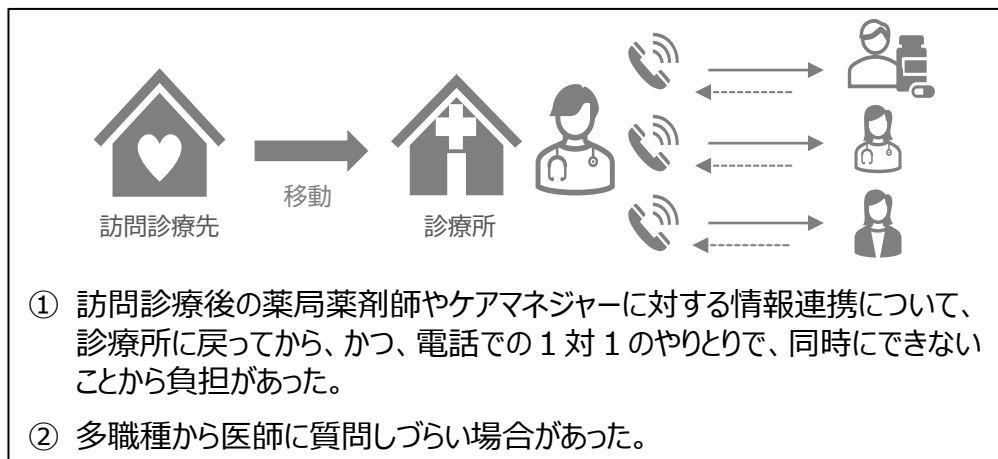
効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・患者の在宅療養支援にあたり、主に医師が本人の希望をもとに在宅療養上の方針・目標を設定。システム上で共有することで、<u>関係者は方針に関して共通認識を持ったうえで医療・ケアを実施でき、意思疎通がしやすくなった。</u></li><li>・患者本人・家族が参加することもあり、<u>情報が共有されていることや関係者が対応している様子を確認することで、安心感につながった。</u>患者家族が患者の様子を投稿することもある。</li><li>・<u>医療・ケアチームの円滑な意思疎通は、患者家族にとってもうまく看取ることができたという充実感・達成感につながり、グリーフケアやACP（アドバンス・ケア・プランニング）による話し合いの実践にもつながっている。</u></li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・取組を10年以上続けてきたが、在宅医療を支えるために地域で必要とされている限り、続けていきたい。</li></ul>

# 高村内科医院の事例

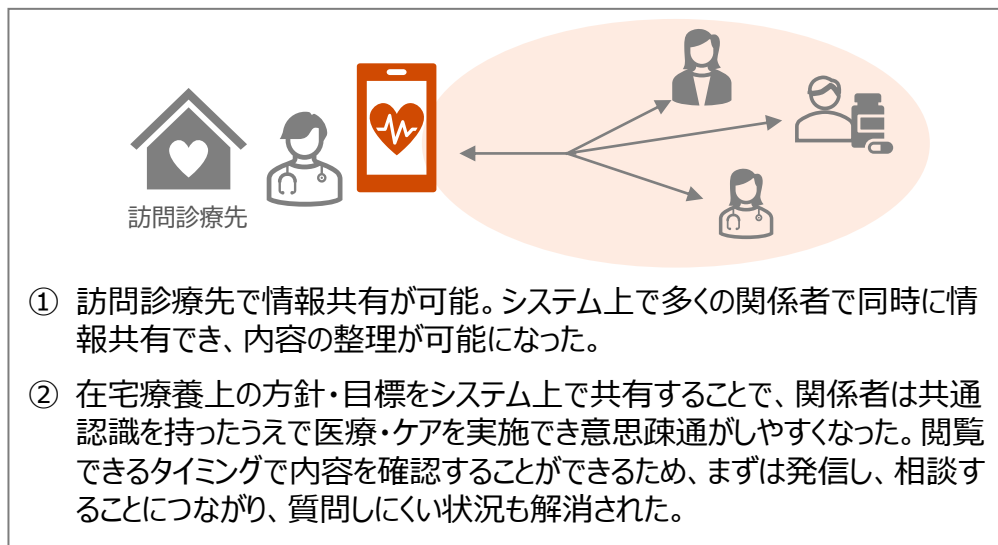
事例の特色: 多職種カンファレンスを開催しシステムを管理運営。患者家族も情報連携に参加し、多職種の対応状況を確認でき安心感につながっている

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前



導入後



## ▼システム画面や活用時のイメージ等



出典: ひかりワンチーム

# 上條内科クリニックの事例

事例の特色：在宅療養支援診療所の働きかけで地域で統一したシステムを導入。行政が運用窓口となり持続可能な体制を構築

## ▼基本情報

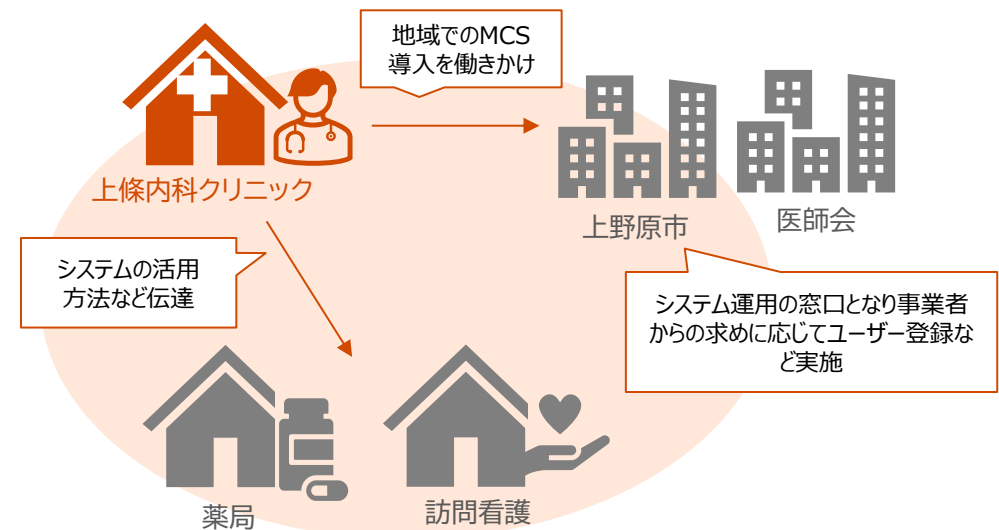
所在地	・山梨県上野原市		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：20,670人 高齢化率：41.0%（65歳以上） 7.9%（85歳以上）		
地域的な特性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に在宅療養支援診療所は本診療所のみ</li> <li>・在宅療養支援診療所として地域の在宅医療体制の中心となり、病院（13施設）や他の診療所（26施設）と連携</li> </ul>		
規模等	・直近1年間の訪問診療件数：約1,900件 訪問診療に関わる医師約2人、看護師約1人		
参考HP等	・ <a href="https://dcco.jp/">https://dcco.jp/</a>		

## ▼取組概要

院長にお話を伺いました

活用システム	・MCS
主に連携する職種・関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種：医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー、上野原市の地域包括事業支援センターの社会福祉士、保健師、社会福祉協議会に属する生活支援コーディネーター等</li> <li>・関係機関：デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム、サ高住等</li> </ul>
導入背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年、在宅医療に特化した診療所を上野原市で開業。開業した医師は、以前勤務していた診療所でサイボウズLiveを活用していた経験があり、多職種連携ツールで把握できる情報の幅に利点を感じていたため、導入を開始した。同システムのサービス終了によりMCSに移行した。加えて、オンライン診療にもMCSを活用。</li> </ul>
導入までの実施事項・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で唯一の在宅療養支援診療所として、上野原市や地域の医師会にもツールの導入を働きかけ、市の認知症支援ネットワーク会議の中に設置された「システム検討会」において正式にMCS活用を推奨。現在は市が窓口となりユーザー登録を行うなど持続可能な体制を構築した。</li> </ul>
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に多くの関係者に共有できるという即時性・同報性がある。</li> <li>・連携先ではFAXなどの紙資料の量が多く、情報の共有・処理に苦労していたがICTを活用することで解消された。</li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# 上條内科クリニックの事例

事例の特色:在宅療養支援診療所の働きかけで地域で統一したシステムを導入。行政が運用窓口となり持続可能な体制を構築

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護連携のコミュニケーションに特化しているツールを選定。導入時はまず無料のツールの中から選定した。</li> <li>訪問診療患者及び在宅医療への移行が見込まれる患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li> </ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>開業当時は地域で在宅医療を行っているのが自院のみで、看護事業所や介護事業所との情報連携システムを一本化しやすかった。</li> <li>自院での活用を進める中で、<u>上野原市の在宅医療介護連携推進事業の委員に就任したことをきっかけに、市に地域でのMCS活用を働きかけた。</u></li> <li>市もMCSの活用を推奨。MCSに参加し情報共有するとともに、<u>地域包括支援センターが窓口となりユーザー登録を行うなど持続可能な体制を構築した。</u></li> <li>地域でのシステム導入当初は、<u>上條内科クリニックの医師やシステム事業者が各事業所を訪問し、使用方法などを説明した。</u></li> <li>ICTを活用する場合、紙媒体よりも情報量が多くなる場合もあるため、<u>スタッフに協力してもらいながら、優先順位の高い情報から着手するなど工夫している。</u></li> </ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速に多くの関係者に共有できるようになった。</li> <li>災害時を見据えて、行政と個別避難計画の策定や、多職種研修、BCP策定などについてもMCSを活用して情報連携可能となった。災害時等の安否確認にも有用である。</li> <li>オンライン診療を訪問診療と併せて活用することで、<u>医師の移動負担を軽減しながら患者の受診機会を確保できた。</u></li> </ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>院長が山梨県全体の医療介護連携の医師会担当理事という立場になったこともあり、<u>全県での導入に着手する。</u></li> <li>在宅医療において積極的役割を担う医療機関の位置付けが始まり、共通の連携ツールの導入・活用を促す取組がしやすくなった。</li> </ul>

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前

- ① 連携施設では電話・FAXでの情報共有がメインで、紙資料の量が多く、情報の共有・処理に苦勞していた。
- ② 災害・感染症・停電などの有事は関係者が利用者に重複して安否確認や訪問を実施していた。

導入後

- ① システム上で多くの関係者で同時に情報共有でき、内容の整理が可能になった。
- ② 有事の際は、患者・家族に対してMCSを使って被災状況や安否に関する情報を報告してもらうように依頼。患者・家族から発信される情報を関係者で同時に確認することができるため、重複確認や訪問による確認の負担が軽減された。
- ③ ヘルパー等の訪問記録がシステム上で迅速に共有され、訪問診療前の事前準備も迅速に行えるようになった。

# 岡山きずの訪問診療所の事例

主な取組分類	地域の多職種連携	オンライン診療等	自施設の業務効率化
主な活用場面	日常の療養支援	入退院支援	急変時の対応 看取り

事例の特色: 創部画像の共有で早期に処置の指示が可能に。独自開発アプリによりカルテや画像データの自動整理を行い業務効率化。

## ▼基本情報

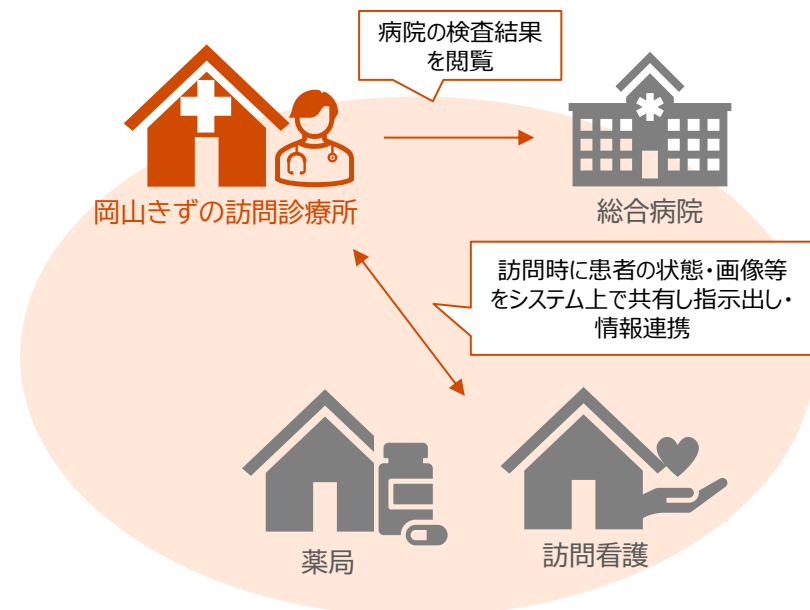
所在地	・岡山県岡山市北区		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口: 285,328人 高齢化率: 26.4% (65歳以上) 5.1% (85歳以上)		
地域的な特性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内には大きな訪問診療を行うクリニックが数か所あるが、いずれも内科</li> <li>・形成外科医として、傷や褥瘡、虚血肢などの患者に対して訪問診療を実施</li> </ul>		
規模等	・直近1年間の訪問診療件数: 約930件 訪問診療に関わる医師約2人、看護師約2人		
参考HP等	<a href="https://kizu-araiguma.com/">https://kizu-araiguma.com/</a>		

## ▼取組概要

院長にお話を伺いました

活用システム	・MCS、C@RNA Connect、独自開発のアプリ
主に連携する職種・関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種: 医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー</li> <li>・関係機関: ヘルパー事業所、デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム等</li> </ul>
導入背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合病院で実施された検査結果閲覧のためC@RNA Connectを導入。岡山市医師会がMCSを推奨していたため導入。</li> <li>・自施設的环境に合わせて独自の業務効率化アプリを開発・活用。</li> </ul>
導入までの実施事項・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム上の情報連携について患者に説明し同意取得。</li> <li>・バイブコーディングでカルテや看護指示書・画像等の整理を行うアプリを開発。</li> </ul>
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・形成外科領域では特に患者の患部の画像をシステム上でタイムリーに閲覧できることが診療の質の確保につながっている。従来のメール等での情報共有と比較しセキュリティ面も担保。</li> <li>・独自開発のアプリの活用により膨大な画像データや訪問看護ステーションへの指示書整理など自動化し、業務効率化。</li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# 岡山きずの訪問診療所の事例

事例の特色: 創部画像の共有で早期に処置の指示が可能に。独自開発アプリによりカルテや画像データの自動整理を行い業務効率化。

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の 選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>総合病院で使われていることの多いC@RNA Connect、岡山市医師会が推奨していたMCSを導入。訪問診療の患者を対象とした。</li><li>既存システムでは細部のニーズに応えきれないため、自施設的环境に合わせて独自の業務効率化アプリを開発・活用している。</li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>AIを利用し、カルテ等の整理を行うアプリを自主制作した。主な機能は以下。</li><li>訪問看護ステーションへの指示書の整理 患者に関する書類の有効期限を管理し、フォルダ内に保存されたワードデータから日付を抽出して、指示書の現状を把握し各フォルダに分類・格納。</li><li>電子カルテの整理 患者訪問時の音声データをスケジュールと突合し、どの患者の訪問実績か識別。<u>音声</u>を文字起こした内容と過去のカルテデータを連動させ、カルテ記載や指示内容を自動的に整理。</li><li>画像データの整理 訪問先で撮影した画像データの<u>日時・GPS情報等</u>からどの患者の関連資料か識別し、該当カルテに自動アップロード。</li></ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"><li>形成外科領域では特に、訪問看護師等が患者の患部の画像をシステム上に共有し、医師が画像を確認して指示を行えることが診療の質の確保につながっている。従来のメール等での情報共有と比較しセキュリティ面も担保。</li><li>形成外科領域では画像データが膨大だが、独自開発のアプリの活用により画像データや訪問看護ステーションへの指示書整理など自動化し、業務時間短縮など業務効率化につながっている。</li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>現在は、システムパッケージ導入時に医療機関側が環境を合わせる必要があるが、自施設的环境から発展させるアプローチが望ましい。事務員のルーチンワーク化されている作業を対象に今後も順次自動化していく方針である。</li></ul>

# 岡山きずの訪問診療所の事例

事例の特色: 創部画像の共有で早期に処置の指示が可能に。独自開発アプリによりカルテや画像データの自動整理を行い業務効率化。

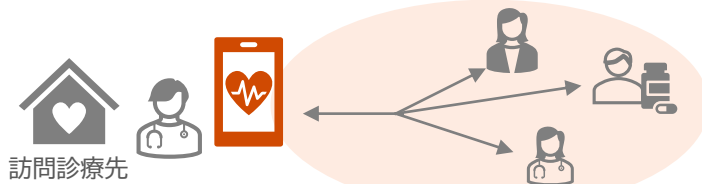
## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前

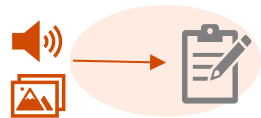


- ① 従来のメールでの画像データ共有では、セキュリティの課題、それぞれとのアドレスのやりとりなどが煩雑だった。
- ② 訪問後、診療所に戻ってカルテや画像の記録・整理をする手間・時間がかかっていた。

導入後

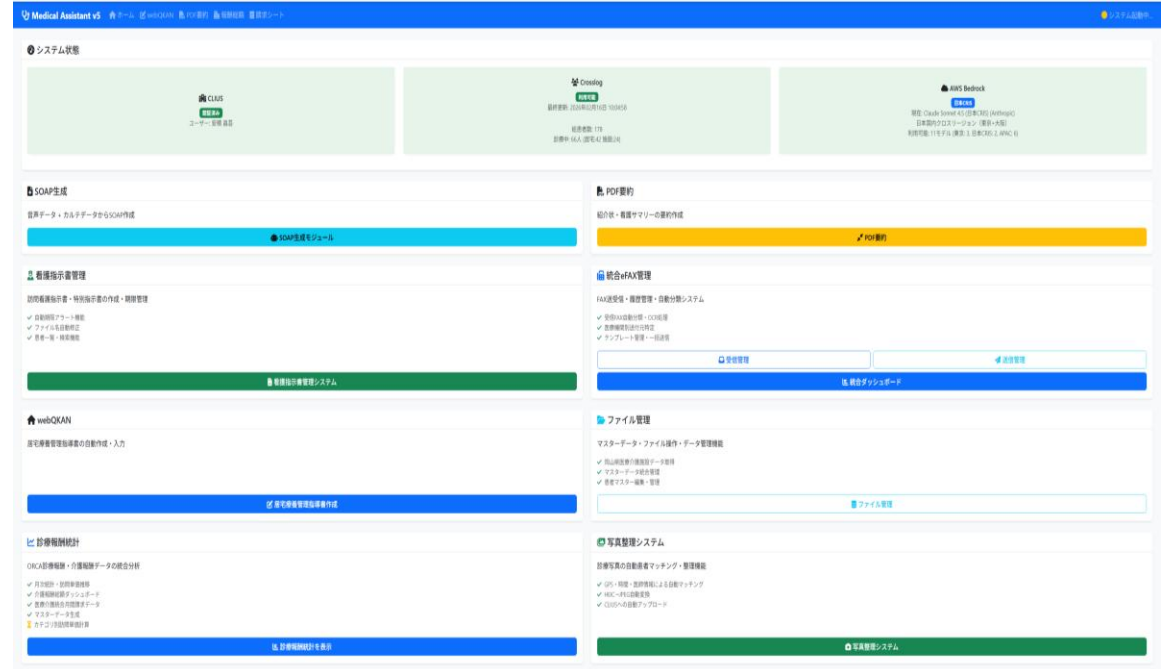


- ① システム上に入力して伝達。お互いに柔軟に確認することができ、時間短縮するとともに、時系列で確認可能。



- ② 訪問時の音声データ・画像データ等から自動でカルテ等に記載・内容整理でき大幅に業務時間短縮。

## ▼システム画面のイメージ等



主な取組分類	地域の多職種連携	オンライン診療等	自施設の業務効率化
主な活用場面	日常の療養支援	入退院支援	急変時の対応 看取り

# 新藤歯科医院の事例

事例の特色：情報連携システムの導入により新規患者および既存患者の歯科介入機会が増加。

## ▼基本情報

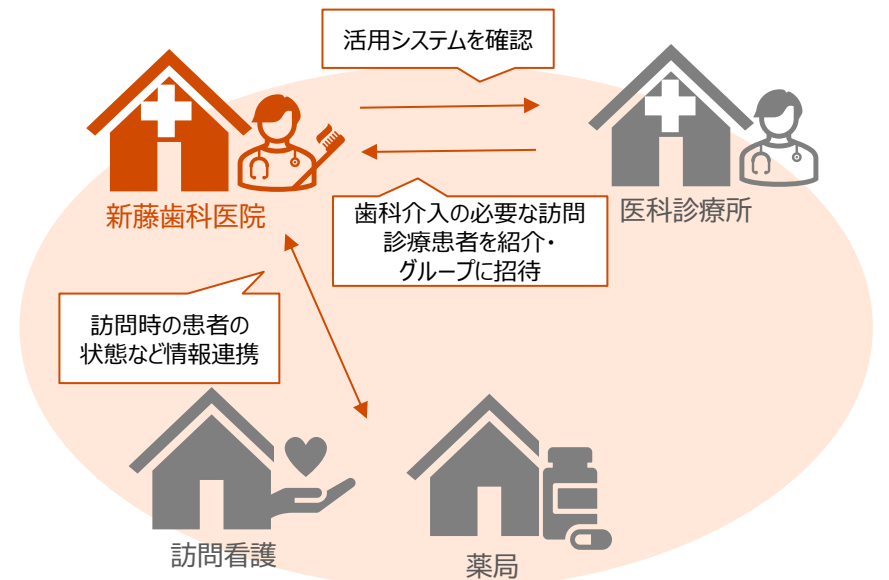
所在地	・山梨県甲斐市		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：74,818人 高齢化率：26.9%（65歳以上） 4.2%（85歳以上）		
地域的な特性等	・地域では訪問歯科診療に対応できる施設がまだ少ないが、訪問歯科診療の需要は近年増加している		
規模等	・直近1年間の訪問診療件数：約80件 訪問診療に関わる歯科医師約2人、歯科衛生士約3人		

## ▼取組概要

訪問診療担当歯科医師にお話を伺いました

活用システム	・MCS、甲斐在宅ネットワーク
主に連携する職種・関係機関	・職種：医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー ・関係機関：デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム、サ高住、患者家族等
導入背景・目的	・訪問歯科診療で適切に患者に介入するためには医科との連携が不可欠であり、訪問診療を行う医科の医師から活用システムの情報を得て導入。
導入までの実施事項・課題等	・訪問時に活用していたタブレット端末でログインし、情報を確認。訪問担当歯科医師が閲覧し、必要に応じて歯科衛生士等に口頭で伝達。
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問した看護師等が撮影した口腔内の写真をシステム上で共有することで、歯科医師が訪問できない時も患者の口腔状態を確認でき、患者の口腔状態のモニタリングの実施が可能になった。</li> <li>・血液検査データ等の情報を訪問先などで把握することが可能となり、抜歯等の対応を迅速に行うことができています。</li> <li>・医科側から情報連携がなされることで、歯科介入の必要な患者や適切な介入時期について把握しやすくなり、新規患者、既存患者ともに歯科介入の機会が増加。</li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# 新藤歯科医院の事例

事例の特色：情報連携システムの導入により新規患者および既存患者の歯科介入機会が増加。

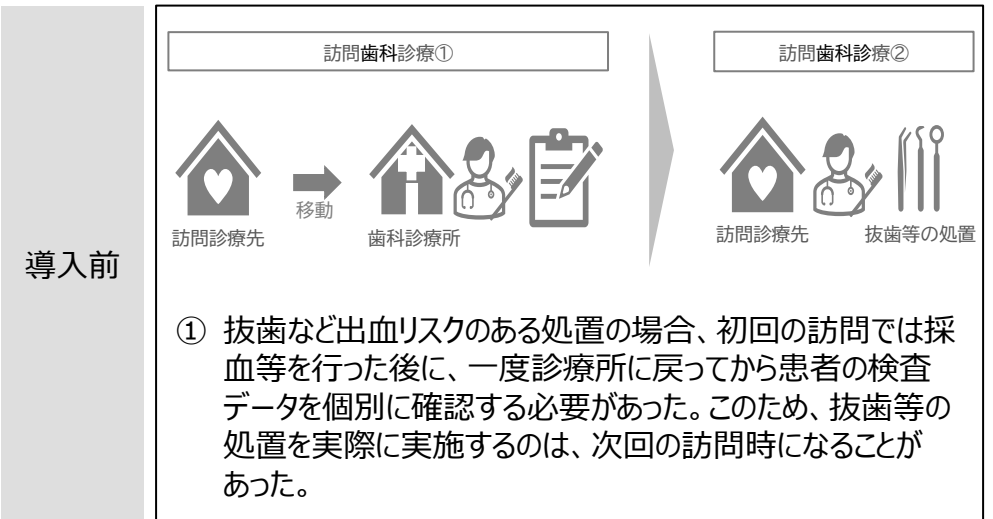
## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問歯科診療で適切に患者に介入するためには医科との連携が不可欠であり、訪問診療を行う医科の医師に活用システムを確認し、MCS、甲斐在宅ネットワークの2つを導入。訪問診療を行っている患者をシステムを活用した連携の対象にしている。</li> </ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問時のカルテの閲覧などに活用していたタブレット端末でログインし、訪問前後や訪問先で情報を確認・投稿。基本的には訪問を担当する歯科医師のみがシステムを閲覧し、必要に応じて歯科衛生士等に口頭で伝達している。</li> <li>近隣市町村でもシステムによる情報連携を導入してもらいたいと考え、地域の医師、歯科医師、訪問看護師などの専門職や自治体が参加する地域の勉強会で実践例を紹介している。</li> <li>MCS内では、地域の在宅医療に関する勉強会の周知なども行われている。</li> </ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問した看護師等が撮影した口腔内の写真をシステム上で共有することもあり、在宅医療では急変対応が必要となるが、MCSを通じて迅速に状況が把握でき、往診の判断が早くなった。結果として訪問機会が増加した。</li> <li>血液検査データ等の情報を即時に情報共有でき、拔牙等の対応を迅速に行うことができています。</li> <li>歯周病による炎症悪化の可能性なども医科側にすぐ共有でき、医師による抗菌薬の処方判断、薬局薬剤師による調剤など連携が円滑になった。訪問できない間も患者の状態が把握できるため、継続的な患者の口腔状態のモニタリングの実施が可能になった。</li> <li>医科側から情報連携がなされることで、歯科介入の必要な患者や、より適切な介入時期について把握しやすくなり、新規患者への歯科介入とともに、既存患者の急変時に対する歯科介入の機会が増加した。</li> </ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>来院困難な患者は増加傾向にあり、情報連携を継続していきたい。</li> </ul>

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化



主な取組分類	地域の多職種連携	オンライン服薬指導等	自施設の業務効率化
主な活用場面	日常の療養支援	入退院支援	急変時の対応 看取り

# ひがし調剤薬局の事例

事例の特色：情報連携により患者の処方箋交付時期を早期に把握。薬歴の音声入力支援ソフトにより時間・質を向上。

## ▼基本情報

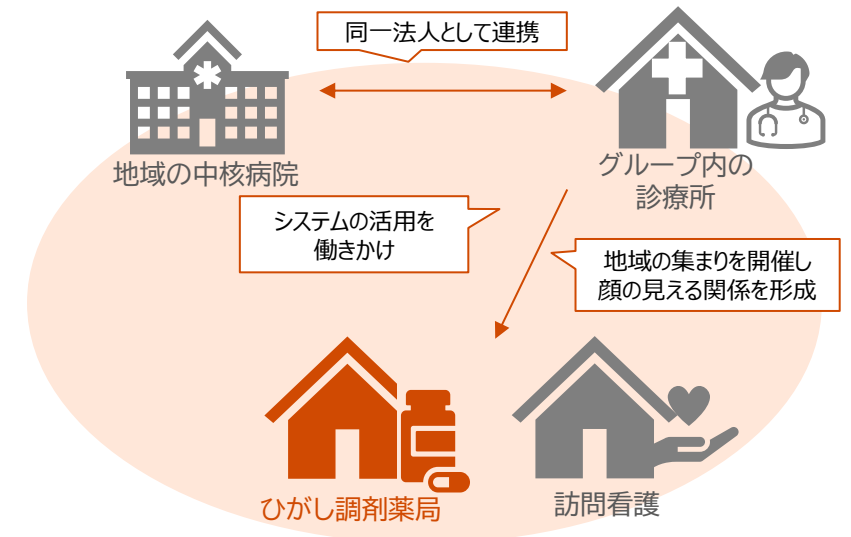
所在地	・青森県十和田市		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：56,878人 高齢化率：36.0%（65歳以上） 6.4%（85歳以上）		
地域的な特性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中核病院の附属の診療所が主に在宅医療を担っている</li> <li>・地域連携薬局の認定、健康サポート薬局の届出</li> </ul>		
規模等	・直近1年間の訪問件数：約300件 訪問に関わる薬剤師約7人		
参考HP等	<a href="http://higashi-pharm.jp/">http://higashi-pharm.jp/</a>		

## ▼取組概要

管理薬剤師にお話を伺いました

活用システム	・MCS、コルテ
主に連携する職種・関係機関	・職種：医師、薬剤師、訪問看護師等
導入背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の訪問診療を担う診療所が、緊急性が高くない医療情報の交換のために、MCSを採用したことを受けて導入。</li> <li>・業務効率化のため、電子薬歴システム（Solamichi）と連動する音声入力支援ソフト（コルテ）を導入。</li> </ul>
導入までの実施事項・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療に関する地域研修会や、中核病院主催の地域の集まり等に関係職種との顔の見える関係が形成されており、診療所での導入と同時期に、薬局・訪問看護でもスムーズに導入。</li> <li>・患者との契約段階で個人情報の取扱いについても同意を取得。</li> </ul>
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話・FAX等の情報連携と比較し、<b>MCS導入後は緊急でない連絡はシステム上で共有でき時間効率が改善した。</b></li> <li>・<b>音声入力支援ソフトの導入により、薬歴記載内容の質の向上とともに記録時間の短縮につながった。</b></li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# ひがし調剤薬局の事例

事例の特色：情報連携により患者の処方箋交付時期を早期に把握。薬歴の音声入力支援ソフトにより時間・質を向上。

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の在宅医療を担う診療所がMCSを選定したため導入した。当該診療所が訪問診療を行っている患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li> <li>活用していた電子薬歴システム（Solamichi）と連動する音声入力支援ソフトであったコルテを選定し、導入を決定した。</li> </ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の訪問診療を担う診療所の方針で介護情報は含まれず、医療情報に関して連携。緊急対応はMCSでなく電話連絡としている。</li> <li>患者との契約段階で個人情報の取扱いについても同意を取得している。</li> <li>薬局からタブレットを支給し、所属の薬剤師であれば誰でもMCSの情報を閲覧できる状態にしている。毎日1回はMCSを確認し、訪問する際の事前の情報収集を行うようにしている。</li> </ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>MCSに関しては、訪問看護師が日々の状況変化（褥瘡の写真等）をMCSに記載し、診療所側が確認している。これにより、患者の状態変化が双方向に共有されるとともに、診療所医師から臨時・追加の処方が発生しそうな時期を薬局側でも把握可能になった。また、薬局からの情報連携として、訪問報告や薬剤交付の状況などを迅速に共有可能になった。</li> <li>不必要な電話やFAXが減少し、時間効率が向上した。</li> <li>音声入力支援ソフトに関しては、記録時間が大幅に短縮された。手入力では省略されていた補足情報なども、音声入力により詳細情報が記録され、質的にも向上した。活用する中で会話内容をAIが学習し、単語や内容の齟齬も減少した。</li> </ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のICT連携施設数は20ほどで、地域の診療所、薬局、訪問看護ステーションが含まれる。今後、例えば現在は連携していない介護関係者に連携先を広げていくことも考えられるが、ICTシステムで共有される情報が多岐にわたることになるため、一定のルール整備等が必要となると考えている。</li> </ul>

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前

服薬指導

- ① 電話・FAX等の情報連携では、連携先の担当者不在などで何度もかけなおしたり、やり取りの煩雑さがあった。
- ② 服薬指導後、薬剤師が内容を手動で薬歴に記入。

導入後

訪問先 移動 薬局

- ① 緊急性の低い医療情報交換に関しては、システム上に入力して伝達。複数の関係者で確認可能になり、時間短縮。
- ② 服薬指導中の会話をマイクで受信し自動入力。薬剤師が内容を確認して薬歴として確定。

# 菅原薬局の事例

主な取組分類 **地域の多職種連携** オンライン服薬指導等 自施設の業務効率化

主な活用場面 **日常の療養支援** 入退院支援 **急変時の対応** 看取り

事例の特色：情報連携により患者の状態変化に迅速に対応可能。県境をまたぐ訪問においてシステムを活用し連携。

## ▼基本情報

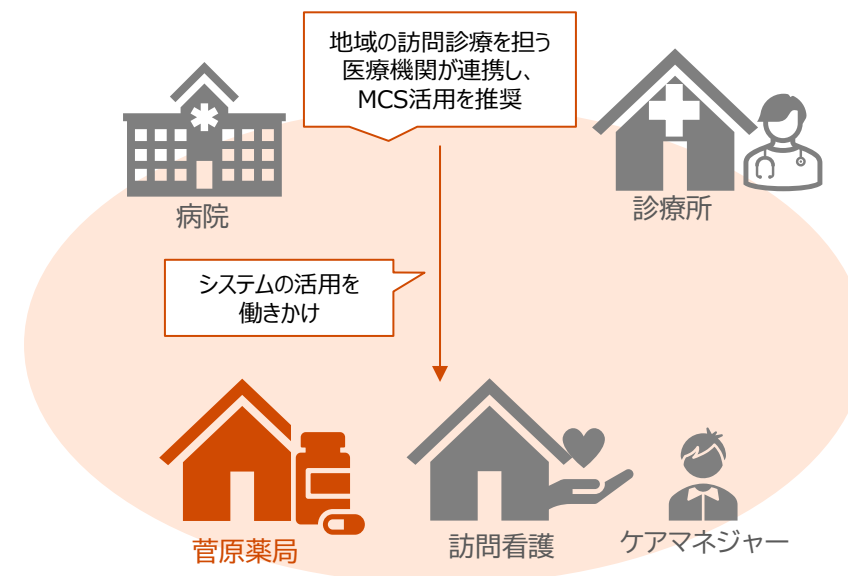
所在地	・岩手県一関市		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	<b>人口の少ない地域型</b>
所在地の人口・高齢化率	・人口：104,270人 高齢化率：39.4%（65歳以上） 8.5%（85歳以上）		
地域的な特性等	・無菌調剤の体制をとれる薬局が地域に当時2施設（現在は3施設）しかなく、県境を越え、薬局から20kmを超えて訪問対応することもある ・地域連携薬局の認定		
規模等	・直近1年間の訪問件数：約800件（大半が患者個人宅への訪問） 訪問に関わる薬剤師約3人		
参考HP等	<a href="https://www.sugawara-yakkyoku.com/">https://www.sugawara-yakkyoku.com/</a>		

## ▼取組概要

管理薬剤師にお話を伺いました

活用システム	・MCS
主に連携する職種・関係機関	・職種：医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー等
導入背景・目的	・地域の訪問診療を担う医療機関が、MCSを採用したことを受けて導入。
導入までの実施事項・課題等	・在宅医療の需要が年々高まっており、在宅医療に関わる多機関での情報のやりとりの円滑化のため、医療機関が中心となってシステム活用を推進。 ・MCSを活用した情報連携に関する①患者への説明と②同意取得については、医療機関において実施。
効果等	・従来はFAXや郵送を利用して薬局から医療機関へ報告するといったやりとりが中心であったが、 <b>MCSの活用により迅速かつ双方向の情報共有が進んだ。</b> ・医療機関からシステム上で検査値の情報が共有されることで、薬局において <b>処方内容の確認や服薬指導の実施に活かすことができる。</b> ・ <b>県境を越える訪問ではサービス事業所の把握が難しいが、患者に関係する事業所はMCSに招待されるため、MCSも活用して積極的に連携。</b>

## ▼体制イメージ等



# 菅原薬局の事例

事例の特色：情報連携により患者の状態変化に迅速に対応可能。県境をまたぐ訪問においてもシステムを活用し連携。

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の訪問診療を担う医療機関（医療計画において「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」に位置づけられている診療所）がMCSを選定したため導入した。</li><li>当該医療機関が訪問診療を行っている患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>MCSを活用して情報共有を行う対象の患者ごとに、医療機関がグループを作成し、薬局や訪問看護ステーション、介護施設等を招待している。</li><li>MCS上では、主に訪問時のバイタルや検査値、経過の記録、患者とのやりとりの他、薬剤師からは副作用の情報、看護師からは患者の動作に関する様子、ケアマネジャーからは介護保険の情報等が共有されている。</li><li>患者は入退院を繰り返すため、特に入院前後の病院-診療所の連携や、複数の診療所にかかっている場合（併診）の診療所間の連携をMCSで深めることが重要と認識している。また、情報連携の中で、麻薬等の薬剤管理に関する情報共有に活用できれば効率化が望める。</li><li>県境を越える訪問では、県境を越えた先の患者の療養に関わる在宅医療の関係機関について把握・情報連携することが難しいが、患者に関係する事業所はMCSに招待されるため、MCSも活用して積極的な連絡を心掛けている。</li></ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"><li>従来はFAXや郵送を利用して薬局から医療機関へ報告する等のやりとりが中心であったが、MCSの活用により迅速かつ双方向の情報共有が進んだ。</li><li>服薬指導や処方確認においては、システム上で検査値を迅速に共有出来ることが特に有用である。また、患者の排便管理の状況が分かり、必要な薬剤の追加又は削除の提案を医師へ行うことにもつながっている。</li><li>システムによる情報連携の効果は、特にがん末期等の急性期の患者において大きい。患者の状態変化を迅速に共有することが可能で、必要な対応を取ることが可能。例えば麻薬の用量管理を患者状態に合わせて細かく実施できる等、従来の文書報告では困難であった細やかで速やかな情報共有が可能。</li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>地域でのICT活用について、現在は医療機関が中心になり体制を構築しているが、今後は地域全体で自治体（行政）も含め分担していけると良いと考えている。</li><li>薬局としては自治体や関連団体等との連携を強化し、ICT活用を通じて地域の体制の底上げを図っていきたい。</li></ul>

# 菅原薬局の事例

事例の特色：情報連携により患者の状態変化に迅速に対応可能。県境をまたぐ訪問においてもシステムを活用し連携。

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前



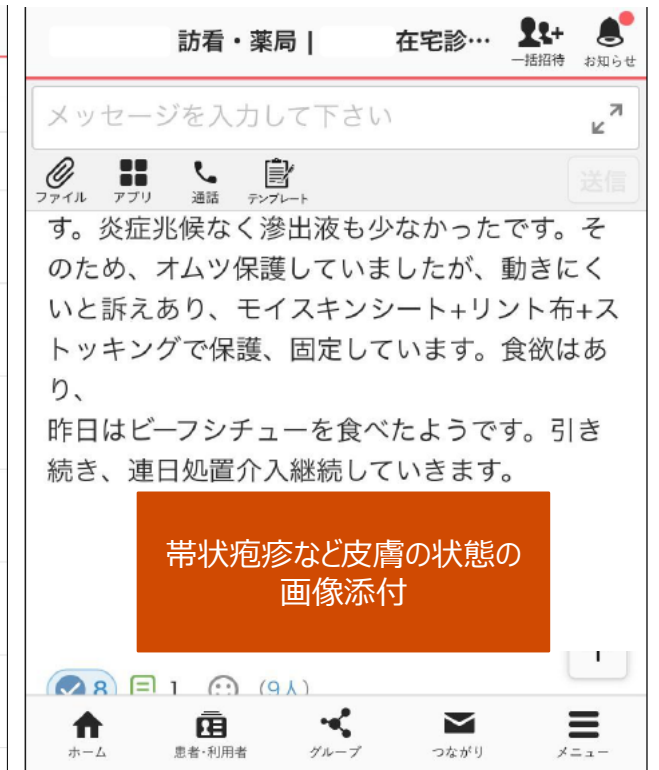
- ① 電話・FAX等の情報連携では、連携先の担当者不在などで何度もかけなおしたり、やりとりの煩雑さがあった。
- ② 検査値の確認などで、医療機関等に個別に連絡する必要があった。

導入後



- ① システム上に入力して伝達することで、複数の関係者での迅速かつ効率的な情報共有が進んだ。
- ② システム上で検査値を確認でき、状態変化に迅速に対応可能になった。

## ▼システム画面や活用時のイメージ等



出典：メディカルケアステーション（MCS）

# セントラル薬局の事例

主な取組分類

地域の多職種連携

オンライン服薬指導等

自施設の業務効率化

主な活用場面

日常の療養支援

入退院支援

急変時の対応

看取り

事例の特色：情報連携により医師の処方意図を早期に把握。訪問看護等とも連携強化。

## ▼基本情報

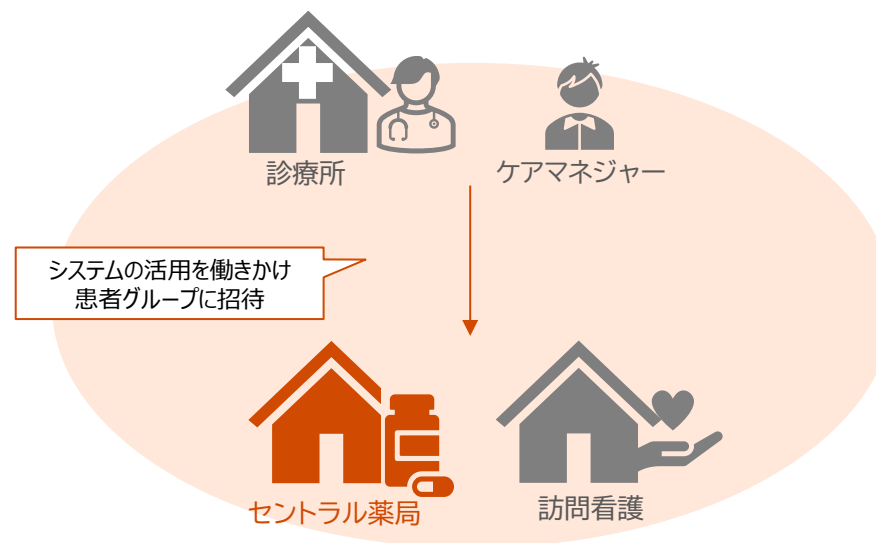
所在地	・神奈川県横浜市青葉区		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：301,059人 高齢化率：23.9%（65歳以上） 4.1%（85歳以上）		
地域的な特性等	・高齢者施設への訪問診療に係る処方箋に主に対応		
規模等	・直近1年間の訪問件数：約380件 訪問に関わる薬剤師約6人		

## ▼取組概要

薬局長にお話を伺いました

活用システム	・MCS
主に連携する職種・関係機関	・職種：医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー、患者家族等
導入背景・目的	・地域の訪問診療を担う診療所やケアマネジャーからの要請があり、MCSを導入した。
導入までの実施事項・課題等	・診療所の医師からは、疑義照会についてもMCS上でやりとりしたいとの依頼があったが、特に急を要するような疑義照会の連絡の見落とし等への懸念があったため、疑義照会は従来どおり電話やFAXでの対応とするよう整理した。情報共有について、一律にICTを活用するのではなく、共有する情報の性質も勘案しながら、ICTの活用場面を検討することが必要。
効果等	・システムを用いた情報連携により、医師の処方意図を把握しやすくなり、急ぎ対応すべきものかなどが分かるようになった。 ・訪問診療を行っている診療所に加え、診療所とやりとりをしている訪問看護ステーションとも連絡・連携を取りやすくなった。

## ▼体制イメージ等



# セントラル薬局の事例

事例の特色：情報連携により医師の処方意図を早期に把握。訪問看護等とも連携強化。

## ▼導入までの検討・調整等

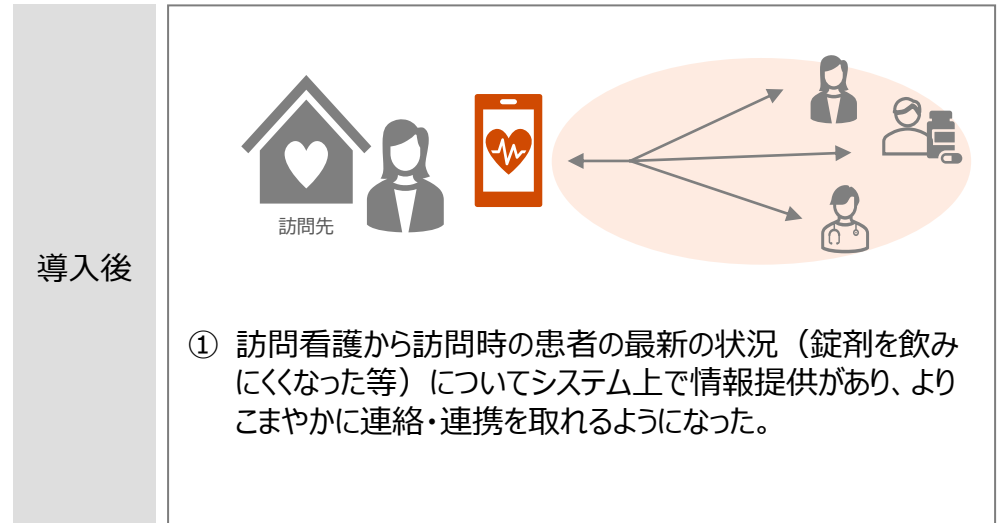
活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の在宅医療を担う診療所がMCSを選定したため導入した。</li><li>当該診療所が訪問診療を行っている患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>訪問薬剤管理指導を行う薬剤師はいつも同じとは限らないため、患者情報について同じ認識を持って訪問対応を行うことが、提供する薬学的管理・指導の質の向上につながる。薬局が管理する薬歴にMCS利用患者かどうかを記載しており、利用している患者については、訪問前にMCSを確認し、患者情報や直近の動きを把握するような運用ルールを薬局内で決めている。</li><li>疑義照会もMCS上でやりとりしたいとの依頼を医師から受けたが、連絡の見落としへの懸念があり、疑義照会は従来どおり電話やFAXでの対応とするよう整理した。</li></ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"><li>システムを用いた情報連携により、<u>医師の処方意図を把握しやすくなり、急ぎ対応すべきものかなどが分かるようになった。</u></li><li>例えば、訪問看護から高齢の在宅患者が錠剤を飲みにくくなったという情報共有があり、MCS上で診療所から粉剤についての問合せがあった。薬局で対応し、情報共有のあった当日中には粉剤にしたものを提供することができた。このような飲みやすさの工夫に早期に対応でき、患者の確実な服薬につながった。</li><li>訪問診療を行っている診療所に加え、診療所とやりとりをしている訪問看護ステーションとも連絡・連携を取りやすくなった。</li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>システムの利活用推進については、薬局側から働きかけることは少ないものの、地域で活用する診療所等が増えていくことで、より円滑な情報連携の場面が増えていくと考えている。</li></ul>

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前	① 診療所と比較すると、訪問看護と連絡を取りづらい場合があった。
-----	----------------------------------



# エマオ訪問看護ステーションの事例

主な取組分類	地域の多職種連携	オンライン診療等	自施設の業務効率化
主な活用場面	日常の療養支援	入退院支援	急変時の対応
			看取り

事例の特色：地域でのシステム導入を啓発。システム活用により訪問看護師の業務時間も短縮。

## ▼基本情報

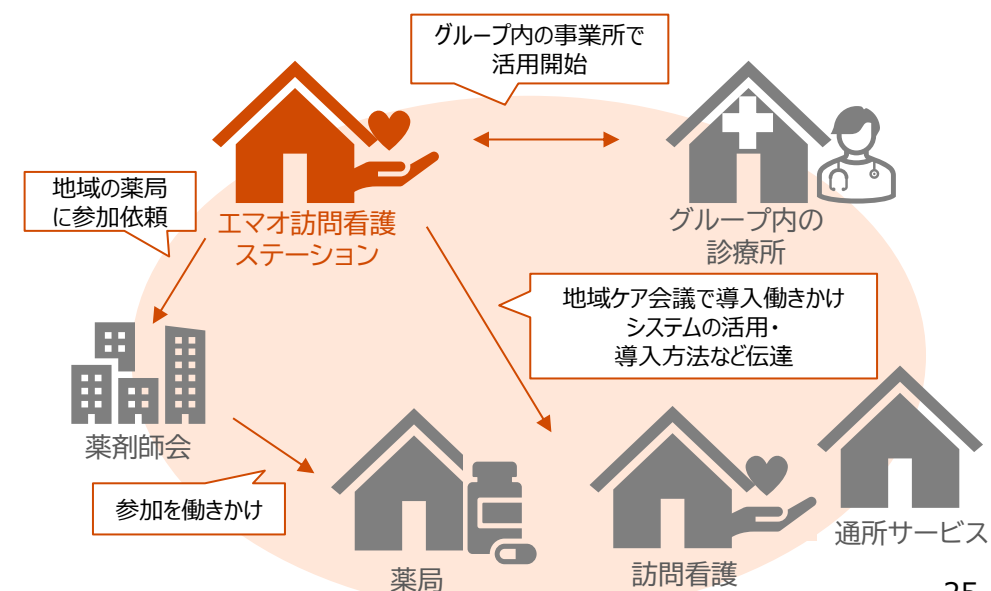
所在地	・北海道浦河郡浦河町		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：10,693人 高齢化率：36.1%（65歳以上） 7.0%（85歳以上）		
地域的な特性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内や近隣町の訪問看護ステーションやヘルパー事業所が縮小傾向にある中、医療依存度の高い人にも対応</li> <li>・へき地での訪問を実施</li> </ul>		
規模等	・直近1年間の訪問件数：約5,320件 訪問に関わる看護師約6人		
参考HP等	<a href="https://u-emaou.jp/">https://u-emaou.jp/</a> （メニューより「訪問看護ステーション」を参照）		

## ▼取組概要

所長、訪問看護師にお話を伺いました

活用システム	・バイタルリンク
主に連携する職種・関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種：医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー</li> <li>・関係機関：ヘルパー事業所、ショートステイ、デイケア、デイサービス等</li> </ul>
導入背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同法人の診療所医師の、電話等での情報連携でなく皆が必要な時に情報を見られるようにすべきという考えのもと、公的補助金も活用し導入。</li> </ul>
導入までの実施事項・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議でシステムの有用性・多職種連携の必要性等に関して動画等を用いて啓発。参加希望のあった事業所のアカウント作成・設定を行ったり、使用方法の説明を行ったりして地域で活用促進。</li> <li>・キーパーソンとなる地域の関係者（薬剤師会等）に依頼し、導入促進。</li> </ul>
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話等の情報連携と比較し、<b>従来は担当者不在などで何度もかけなおしたり勤務時間外に折り返しを待つ必要があったものも、システム上に入力伝達することで、業務の効率化につながった。</b>また、システム上に入力することで、時系列で情報を確認することが可能になった。</li> <li>・<b>利用者の生活環境や医療提供度の変化・ACPの内容などをよりこまやかに共有可能になり、訪問看護の質が上がった。</b></li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# エマオ訪問看護ステーションの事例

事例の特色：地域でのシステム導入を啓発。システム活用により訪問看護師の業務時間も短縮。

## ▼導入までの検討・調整等


活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用コストが低いことや、セキュリティ面の担保ができることを踏まえてバイタルリンクを選定し、導入を決定した。</li> <li>同法人の診療所が訪問診療を行っている患者・訪問看を行っている患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li> </ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>まずグループ内の事業所でシステム活用による情報連携を開始。<u>地域ケア会議でシステムの有用性・多職種連携の必要性等に関して動画等を用いて啓発。参加希望のあった事業所のアカウント作成を行ったり、使用方法の説明を行ったりして地域での導入・活用を促進した。</u></li> <li>入力しやすさ、見やすさを考慮し、使う機能は掲示板に限定している。</li> <li>重要な情報の見逃し等を防ぐため、緊急時は電話連絡にするというルールを最初に作って地域で共有した。</li> <li>薬局の参加者を増やしたいと考え、薬剤師会に相談した。薬剤師会から各薬局に声をかけてもらい、地域の全薬局が参加し連携している。</li> <li>訪問看護を開始する際の個人情報の同意書に、バイタルリンクを活用した情報連携についても盛り込み一括して同意を得ている。</li> </ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の参加事業者から、タイムリーに情報を見られること、不在でも後から情報を確認できること、時系列で情報が追えることで、便利になったという声が聞かれている。</li> <li>利用者の生活環境や医療提供度の変化・ACPの内容などをよりこまやかに共有可能になった。薬の変更や褥瘡の経過写真、採血データなどを連携することで訪問看護の質が上がった。介護職も含めて連携することで、医療と生活の場を結ぶことができている。</li> </ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に難病患者等に関して、保健所や地域包括センターなど自治体も含めてシステム上を活用して連携できると良いと考えている。</li> </ul>

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前



① 電話等の情報連携では、連携先の担当者不在などで何度もかけなおしたり、勤務時間外に折り返しを待つ必要があった。

導入後



① システム上に入力して伝達。お互いに柔軟に確認することができ、電話でのやりとりに要する時間や、時間外勤務が減少した。

# みんなのかかりつけ

## 訪問看護ステーション郡山の事例

主な取組分類 **地域の多職種連携** オンライン診療等 自施設の業務効率化

主な活用場面 **日常の療養支援** 入退院支援 急変時の対応 看取り

事例の特色：訪問看護・高齢者施設・訪問入浴の受け入れ可否など横断的な情報共有の場としても活用。

### ▼基本情報

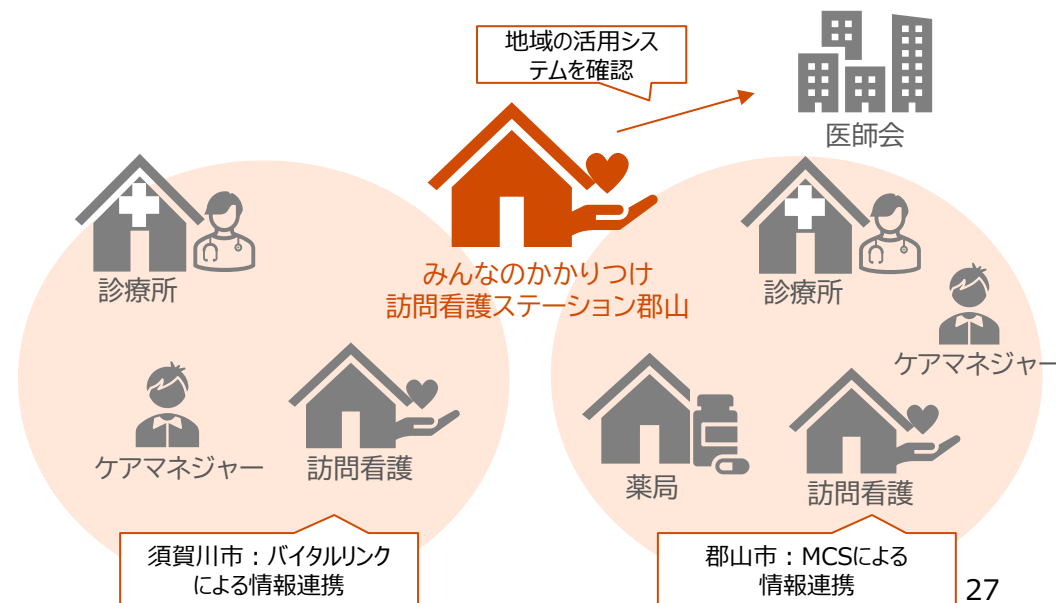
所在地	・福島県郡山市		
医療圏分類	大都市型	<b>地方都市型</b>	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口：308,749人 高齢化率：28.6%（65歳以上） 4.8%（85歳以上）		
地域的な特性等	・へき地・中山間地域で、在宅医療の需要（訪問看護のニーズ）に対して供給（対応できる地域の医療資源）が不足 ・訪問看護の空白地帯であった地域にも定期的な訪問を実施		
規模等	・直近1年間の訪問件数：約840件 訪問に関わる看護師約4人		
参考HP等	<a href="https://kakaritsuke.co.jp/">https://kakaritsuke.co.jp/</a>		

### ▼取組概要

所長（看護師）にお話を伺いました

活用システム	・バイタルリンク、MCS
主に連携する職種・関係機関	・職種：医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー ・関係機関：ヘルパー事業所、デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム等（難病患者などについては地域包括支援センター、保健所等が参加する場合もある。）
導入背景・目的	・都市部に比べ、郡山地域ではICT活用が進んでいないと感じ、地域医師会に推奨システムを確認した上で、バイタルリンク、MCSを導入。
導入までの実施事項・課題等	・バイタルリンクは医師・訪問看護師・ケアマネジャーの活用に限定されており、在宅医療拠点センター（介護保険事業計画に基づく在宅医療・介護連携推進事業）が窓口となり運営。
効果等	・システム上で写真を共有できることにより、口頭説明よりも多くの情報量を正確に伝えることができ、「報告・連絡・相談」の質が向上し、結果として提供する看護の質の向上につながった。 ・MCSでは訪問看護の空き状況、高齢者施設の空床状況、当日の訪問入浴の受け入れ可否などの横断的な情報の共有の場としても活用し、日常的な連携が進んだ。

### ▼体制イメージ等



# みんなのかけつけ

## 訪問看護ステーション郡山の事例

事例の特色：訪問看護・高齢者施設・訪問入浴の受け入れ可否など横断的な情報共有の場としても活用。

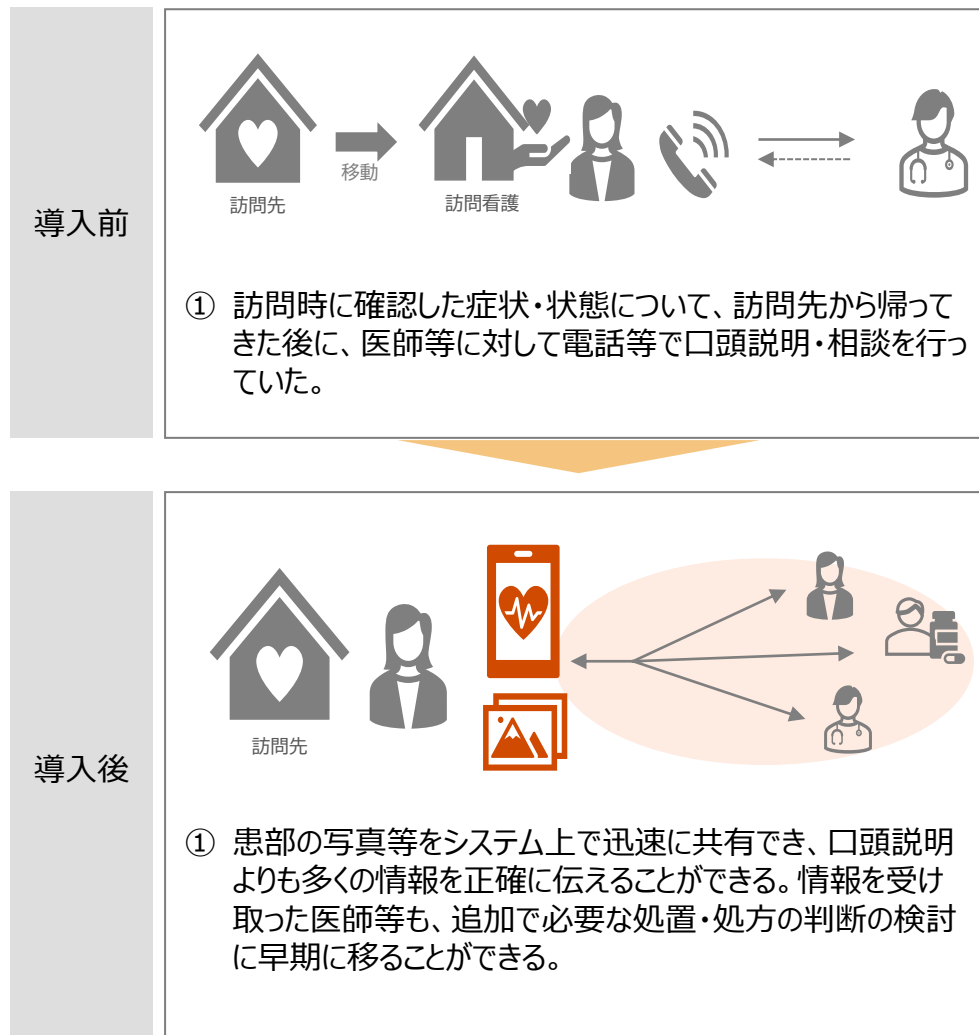
### ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>地域医師会に推奨システムを確認した結果、<ul style="list-style-type: none"><li>当ステーションが所在する郡山市・・・MCSを活用</li><li>隣接する須賀川市・・・バイタルリンクを活用⇒2システムを導入した。</li></ul></li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>地域内で使用されている連携ツールが複数あるため、まず「どの手段で連携するのか」を確認する作業が必要だった。</li><li>バイタルリンクのグループ作成は在宅医療拠点センターが窓口となっており、参加を希望する場合、同意書を提出して申請する形式である。</li><li>MCSは関係者による自由なグループの立ち上げや既存グループへの参加など多様な形で運用でき、訪問看護側が新規利用者に応じてグループを作成したり、既存グループに後から入るなど、患者の状況に合わせて活用している。</li><li>地域包括支援センターや保健所、市町村の担当者などがMCSに参加するケースもあり、災害対応としてBCP（事業継続計画）運用に関して専門職や行政がMCSを通じて情報共有を行っている。</li></ul>

### ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"><li>システム上で写真を共有することにより、口頭説明よりも多くの情報量を正確に伝えることができ、訪問看護からの「報告・連絡・相談」の質が向上し、結果として提供する看護の質の向上につながった。例えば褥瘡について、訪問看護から写真を併せて共有することにより、医師による訪問診療の必要性等の迅速な判断につながった。</li><li>郡山市ではMCS上で訪問看護の空き状況、高齢者施設の空床状況、当日の訪問入浴の受け入れ可否などの横断的な情報共有し、在宅医療に関わる情報の一元化により多職種間での連携が進んだ。</li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>ICTを活用した地域包括的な連携をさらに推進し、平時と災害時の双方で機能する情報基盤を整備していけると良い。訪問看護が地域のハブとして役割を果たせるよう、多職種との協働を強化していきたい。</li></ul>

### ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化



# 在宅看護センター北九州の事例

主な取組分類	地域の多職種連携	オンライン診療等	自施設の業務効率化
主な活用場面	日常の療養支援	入退院支援	急変時の対応 看取り

事例の特色: AIを用いた訪問ルート最適化システムにより業務効率化。リーダー層から段階的に活用促進。

## ▼基本情報

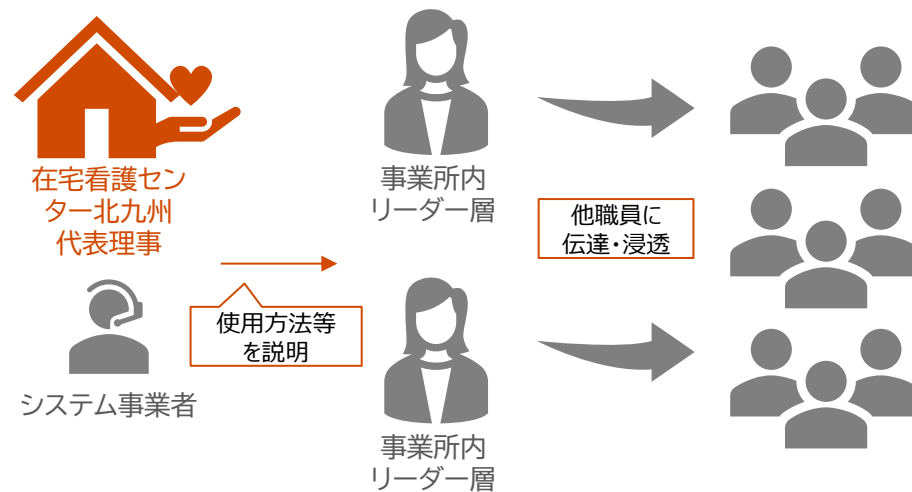
所在地	・福岡県北九州市若松区		
医療圏分類	大都市型	地方都市型	人口の少ない地域型
所在地の人口・高齢化率	・人口: 77,274人 高齢化率: 33.9% (65歳以上) 6.4% (85歳以上)		
地域的な特性等	・都市部に所在するため、近隣に多くある大学病院等とともに、パーキンソン病などの難病患者の地域での見守り体制構築に取り組んでいる		
規模等	・直近1年間の訪問件数: 約19,600件 訪問に関わる看護師約20人		
参考HP等	<a href="https://nurse-kitakyu.com/">https://nurse-kitakyu.com/</a>		

## ▼取組概要

代表理事 (看護師) にお話を伺いました

活用システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを用いた訪問ルート最適化システム (以下「ZEST」)、オクレンジャー、Dr.JOY、ケアビー、MCS、バイタルリンク等</li> </ul>
主に連携する職種・関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>職種: 医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリテーション職、ケアマネジャー</li> <li>関係機関: デイサービス、ショートステイ、特養、有料老人ホーム、患者家族等</li> </ul>
導入背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>自施設内の業務効率化・タスク整理等のためにZEST・オクレンジャー等を導入。連携医療機関に合わせて、オンライン診療や多職種連携のための情報共有においてDr.JOY・ケアビー・MCS等を導入。</li> </ul>
導入までの実施事項・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>まず事業所内のリーダー層にシステムの使用方法等の説明を実施し、リーダー層から他職員に伝達する形で段階的に浸透を図った。</li> <li>教育委員会やDX委員会を設置し、マニュアル作成や研修計画を策定。</li> </ul>
効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZESTにより、<b>訪問ルート・スケジュールの策定に要する時間および訪問に要する時間が短縮</b>された。</li> <li>事業所内のチャット連絡をルール化し、宛先指定や色付け通知を行うことにより見逃し等を防止できた。</li> </ul>

## ▼体制イメージ等



# 在宅看護センター北九州の事例

事例の特色: AIを用いた訪問ルート最適化システムにより業務効率化。リーダー層から段階的に活用促進。

## ▼導入までの検討・調整等

活用システム等の選定理由	<ul style="list-style-type: none"><li>• ZEST、オクレンジャー等の業務効率化ツールについては、<u>使いやすさ・セキュリティ・事業者の対応が早い等の観点</u>で選定し、導入を決定した。</li><li>• Dr.JOY・MCS・バイタルリンク等は連携医療機関の活用状況に合わせて導入した。</li><li>• 連携医療機関が訪問診療を行っている患者をシステムを活用した連携の対象とした。</li></ul>
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>• まず事業所内のリーダー層に対して、<u>システム事業者から使用方法等の説明を実施し、リーダー層から他職員に伝達する形で段階的に浸透</u>を図った。</li><li>• 教育委員会やDX委員会を設置し、<u>マニュアル作成や研修計画を策定し事業所全体での活用を推進</u>した。</li><li>• 新しいICT機器はパイロットで一定数購入し、運用を試みて現場の使いやすさなどを確認した後、導入拡大をしている。</li></ul>

## ▼効果・今後の見通し

効果	<ul style="list-style-type: none"><li>• AIを用いた訪問ルート最適化システム（ZEST）により、<u>訪問ルート・スケジュールの策定に要する時間および訪問に要する時間が短縮</u>された。</li><li>• 災害時の事業所内の緊急連絡に災害用タスク管理ツール（オクレンジャー）を活用し、<u>職員の安否、出勤可否を迅速に把握し、タスクの割り振りを迅速に行う</u>ことができた。</li><li>• 事業所内のチャット連絡をルール化し、宛先指定や色付け通知を行うことにより見逃し等を防止できた。</li></ul>
今後の実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>• AIを用いた訪問ルート最適化システム（ZEST）について、現在は訪問後に運転距離等を手動入力しコスト精算しているが、さらなる自動化を検討中である。</li></ul>

## ▼ICT活用による在宅医療提供フローの変化

導入前	<p>① 訪問スケジュール・ルートを各職員で作成していたため、作成に時間を要するとともに、訪問ルートの最適化に課題があった。</p>
導入後	<p>① AIを用いた訪問ルート最適化システム（ZEST）により、訪問スケジュール・ルートの作成に要する時間および訪問に要する時間が短縮された。</p>